

平成 28 年度

大阪広域水道企業団水道事業会計  
大阪広域水道企業団工業用水道事業会計

決算に対する

監 査 委 員 意 見 書

企 監 第 43 号  
平成 29 年 10 月 12 日

大阪広域水道企業団企業長職務代理者  
大阪広域水道企業団副企業長 清水 豊 様

大阪広域水道企業団  
監査委員 荻 野 朝 弘  
同 田 辺 彰 子

平成 28 年度 大阪広域水道企業団水道事業会計 決算に  
大阪広域水道企業団工業用水道事業会計  
対する意見書について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された大阪広域水道企業団水道事業会計及び大阪広域水道企業団工業用水道事業会計の決算に対する意見書を、別紙のとおり提出します。

## 目 次

審 査 の 対 象 及 び 手 続.....	1
審 査 の 結 果.....	1
意 見.....	2
経 営 の 状 況.....	3
I 水道事業会計.....	3
1 事業の概要.....	3
2 決算概要.....	5
(1) 経営成績.....	5
(2) 財政状態.....	9
(3) キャッシュ・フローの状況.....	13
II 工業用水道事業会計.....	14
1 事業の概要.....	14
2 決算概要.....	15
(1) 経営成績.....	15
(2) 財政状態.....	19
(3) キャッシュ・フローの状況.....	23
付 表.....	25

## 審査の対象及び手続

この意見書は、地方公営企業法（以下「法」という。）の財務規定等の適用を受けて経営する大阪広域水道企業団水道事業及び大阪広域水道企業団工業用水道事業の平成 28 年度の決算に関するものである。

審査に当たっては、次の審査手続を実施した。

- (1) 決算報告書、財務諸表及び附属書類が、法の財務規定等に準拠して明瞭に表示されているかを確認するため、それらの計算突合を行い、試算表、総勘定元帳及び関係帳票との照合を実施した。
- (2) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況について、前年度比較等の分析的手続を実施した。
- (3) 財務諸表の主な勘定について、関係資料と照合し、質問及び勘定分析等の概括的手続を実施した。
- (4) 会計伝票が計数上誤りなく処理されていることを確かめるため、例月現金出納検査の結果を閲覧した。

## 審査の結果

審査に付された平成 28 年度大阪広域水道企業団水道事業会計及び大阪広域水道企業団工業用水道事業会計の決算報告書、財務諸表及び附属書類は、上記の審査手続を実施した限りにおいて、法の財務規定等に準拠していないと認められる事項はなかった。

## 意

## 見

大阪広域水道企業団（以下「企業団」という。）では、大阪府水道部より水道用水供給事業及び工業用水道事業を引き継ぎ、事業を開始してから、平成 28 年度末をもって 6 年が経過したところである。

企業団を取り巻く経営環境は、節水型ライフスタイルの広がりや給水人口の減少等により、年々厳しくなっている中、水源開発事業負担金の繰上償還や公的資金補償金免除繰上償還制度の活用により、支払利息の負担の軽減に努めてきた。

平成 28 年度の企業団の決算について、給水収益は、水道事業会計が 386 億 8,759 万円(前年度 388 億 9,658 万円)、工業用水道事業会計が 67 億 4,844 万円(前年度 74 億 5,036 万円)と、共に前年度に比べ減少している。主な要因は、水道事業会計においては給水量の減少によるものであり、工業用水道事業会計においては給水量の減少と料金値下げによるものである。このような経営環境の中、経費削減に努めた結果、当期純利益は、水道事業会計が 74 億 8,522 万円、工業用水道事業会計が 19 億 4,616 万円と平成 23 年度から引き続き単年度黒字を達成している。

また、平成 29 年 4 月 1 日には、四條畷市、太子町及び千早赤阪村の水道事業と統合し、企業団は、新たに市町村域の水道事業を実施することになった。

平成 24 年 3 月に改定された「大阪府水道整備基本構想」に掲げられている府域一水道に向け、今後も更なる広域化へ向けて検討が進められていることから、市町村域水道事業を含め引き続き効率的な事業運営を実施されたい。

# 経 営 の 状 況

## I 水道事業会計

### 1 事業の概要

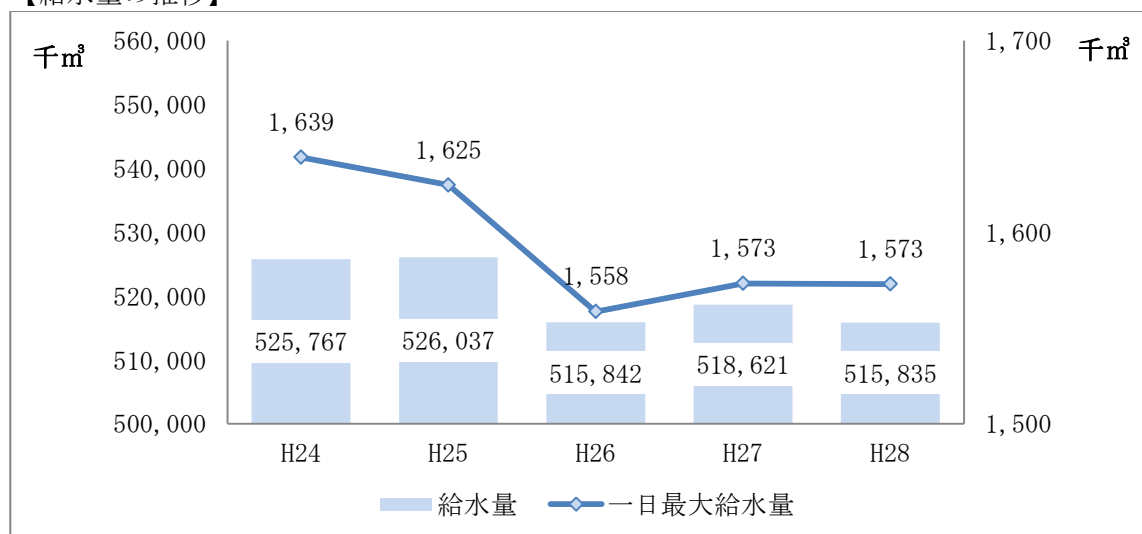
大阪広域水道企業団の水道事業は、大阪府水道部が平成 23 年 3 月 31 日に廃止され、同年 4 月 1 日から事業のすべてを承継し、浄水場（村野、庭窪、三島）で浄水処理を行い、大阪市を除く府内 42 市町村へ水道用水を供給している。

施設整備に関して、水道施設の再構築を図るための基本計画である「施設整備マスタープラン」（平成 27 年 3 月改定）に基づき、重点課題に適切に対応しながら特に優先度の高い施設について老朽化施設の更新とあわせて、地震や事故等の危機管理対策の強化や施設の機能向上を図ることとしている。

#### (1) 営業関係について

当年度の給水対象は、大阪市を除く府内全市町村 32 市 9 町 1 村の 42 団体であり、その年間給水量（有収水量）は 515,835 千 $m^3$ で、前年度に比較して 0.5%の減少となっている。

【給水量の推移】



注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量 年間総有収水量 損益勘定所所属職員数
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ %	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ %	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ %	
24	100.3	61.6	70.4	1,702
25	100.4	61.6	69.7	1,702
26	100.4	60.4	66.9	1,761
27	100.6	60.5	67.5	1,807
28	100.3	60.3	67.5	1,856

(2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、改良費 215 億 4,612 万円をもって、各浄水場の取水設備及び浄水設備改良工事、送水管理センターと各水道事業所の施設改良工事及び各水道事業所の送水管路布設替工事等を実施した。

## 2 決算概要

水道事業会計の決算概要は、次のとおりである。

### (1) 経営成績

科 目	平成27年度		平成28年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
水道事業収益	42,179	100.0	41,779	100.0	△400	99.1
営業収益	39,014	92.5	38,834	93.0	△181	99.5
給水収益	38,897	92.2	38,688	92.6	△209	99.5
営業受託収益	53	0.1	77	0.2	24	145.1
その他営業収益	64	0.2	69	0.2	4	106.9
営業外収益	3,102	7.4	2,945	7.0	△157	94.9
受取利息	15	0.0	3	0.0	△12	17.9
長期前受金戻入	2,707	6.4	2,554	6.1	△153	94.3
共同事業負担金	176	0.4	182	0.4	6	103.6
雑収益	205	0.5	207	0.5	2	100.8
特別利益	62	0.1	-	0.0	△62	皆減
固定資産売却益	11	0.0	-	0.0	△11	皆減
過年度損益修正益	2	0.0	-	0.0	△2	皆減
その他特別利益	50	0.1	-	0.0	△50	皆減
水道事業費用	35,893	85.1	34,294	82.1	△1,599	95.5
営業費用	32,438	76.9	31,143	74.5	△1,295	96.0
原水及び浄水費	8,825	20.9	8,595	20.6	△230	97.4
送水費	3,619	8.6	3,543	8.5	△76	97.9
総係費	1,192	2.8	1,144	2.7	△48	96.0
議会及び監査費	8	0.0	8	0.0	△0	99.5
減価償却費	16,124	38.2	16,230	38.8	107	100.7
資産減耗費	1,452	3.4	404	1.0	△1,048	27.8
固定資産保存費	34	0.1	49	0.1	15	144.6
営業受託費用	50	0.1	71	0.2	21	142.2
その他営業費用	1,134	2.7	1,098	2.6	△35	96.9
営業外費用	3,449	8.2	3,134	7.5	△315	90.9
支払利息及び企業債取扱諸費	3,293	7.8	2,981	7.1	△312	90.5
繰延勘定償却	0	0.0	-	0.0	△0	皆減
共同事業費用	154	0.4	150	0.4	△4	97.5
雑支出	1	0.0	2	0.0	2	324.4
特別損失	7	0.0	17	0.0	10	240.1
過年度損益修正損	1	0.0	3	0.0	2	283.1
その他特別損失	6	0.0	14	0.0	8	233.7
当年度純利益	6,286	-	7,485	-	1,200	119.1

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。



ア 営業収益について

- (ア) 給水収益 386 億 8,759 万円は、給水量が「518,621 千 $\text{m}^3$ 」から「515,835 千 $\text{m}^3$ 」に減少したため、前年度比 0.5%の減少となった。
- (イ) 営業受託収益 7,730 万円は、通常の営業活動に関連する設計、工事等の受託に伴う収入であり、今年度は共同ポンプ施設築造工事詳細設計委託業務 3,376 万円があったため、前年度比 45.1%の増加となった。
- (ウ) その他営業収益 6,885 万円のうち主なものは、施設利用負担金 6,882 万円である。

イ 営業外収益について

- (ア) 受取利息 260 万円は、出納取扱金融機関等に預託している預金の利息 153 万円のほか、有価証券に係る運用利息 106 万円である。
- (イ) 長期前受金戻入 25 億 5,366 万円のうち主なものは、減価償却に伴う国庫補助金等長期前受金の戻入 24 億 8,649 万円である。
- (ウ) 共同事業負担金 1 億 8,230 万円のうち主なものは、市町村との水質共同管理業務にかかる水質共同検査料である。
- (エ) 雑収益 2 億 668 万円のうち主なものは、固定資産の賃貸料 1 億 8,228 万円である。

ウ 営業費用について

- (ア) 原水及び浄水費は、浄水場の取水及び浄水処理等に要した費用であり、送水費は、各ポンプ場及び送水設備の維持及び作業に要した費用である。これらに総係費、議会及び監査費を加え、その内容を性質別にみれば次のとおりである。

(単位：千円)

	人件費	動力費	薬品費	委託料	修繕費	その他	計
原水及び浄水費	1,063,231	3,208,296	973,000	783,408	2,115,773	451,442	8,595,150
送水費	1,047,357	1,565,284	8,244	305,913	398,029	218,015	3,542,841
総係費	674,906	-	-	180,547	3	288,526	1,143,982
議会及び監査費	-	-	-	4,206	-	4,043	8,249
計	2,785,494 (8.9%)	4,773,580 (15.3%)	981,244 (3.2%)	1,274,074 (4.1%)	2,513,805 (8.1%)	962,025 (3.1%)	13,290,222 (42.7%)

注1：( )内は、営業費用に占める割合である。

注2：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

総合計額で前年度比 3 億 5,455 万円の減少 ( $\Delta 2.6\%$ ) となっており、その主なものは動力費の減少 7 億 6,033 万円 ( $\Delta 13.7\%$ )、修繕費の増加 5 億 7,486 万円 (29.6%) となっている。

- (イ) 減価償却費 162 億 3,024 万円は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却であり、前年度比 0.7%の増加となった。
- (ウ) 資産減耗費 4 億 437 万円のうち主なものは、固定資産除却費 4 億 427 万円である。
- (エ) 営業受託費用 7,117 万円は、営業受託収益の前年度比 45.1%の増加に伴い大幅に増加している。
- (オ) その他営業費用 10 億 9,833 万円のうち主なものは、独立行政法人水資源機構に対する施設利用負担金 9 億 7,113 万円である。

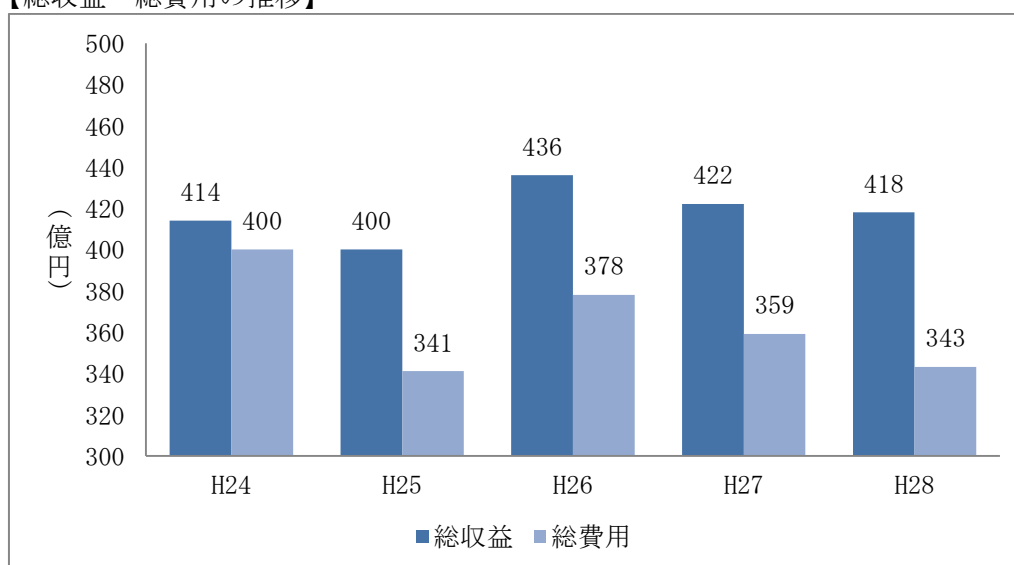
エ 営業外費用について

- (ア) 支払利息及び企業債取扱費 29 億 8,131 万円のうち主なものは、企業債利息 26 億 6,985 万円及び年賦未払金利息 3 億 1,098 万円である。

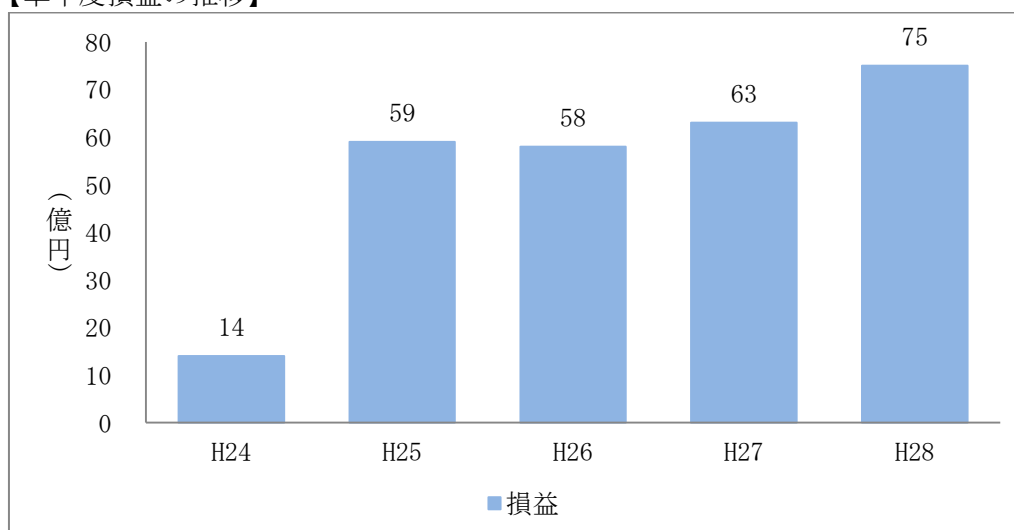
オ 特別損失について

- (ア) その他特別損失 1,431 万円は、多留見浄水池フェンス倒壊等に係る損害金(未収金)に対する貸倒引当金の繰入額 266 万円及び建設仮勘定の除却損 1,166 万円である。

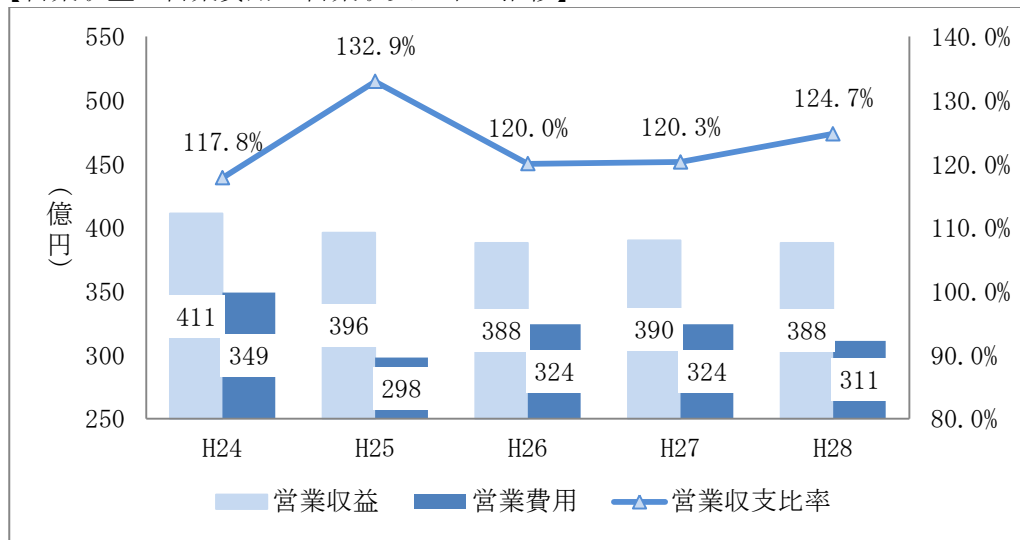
【総収益・総費用の推移】



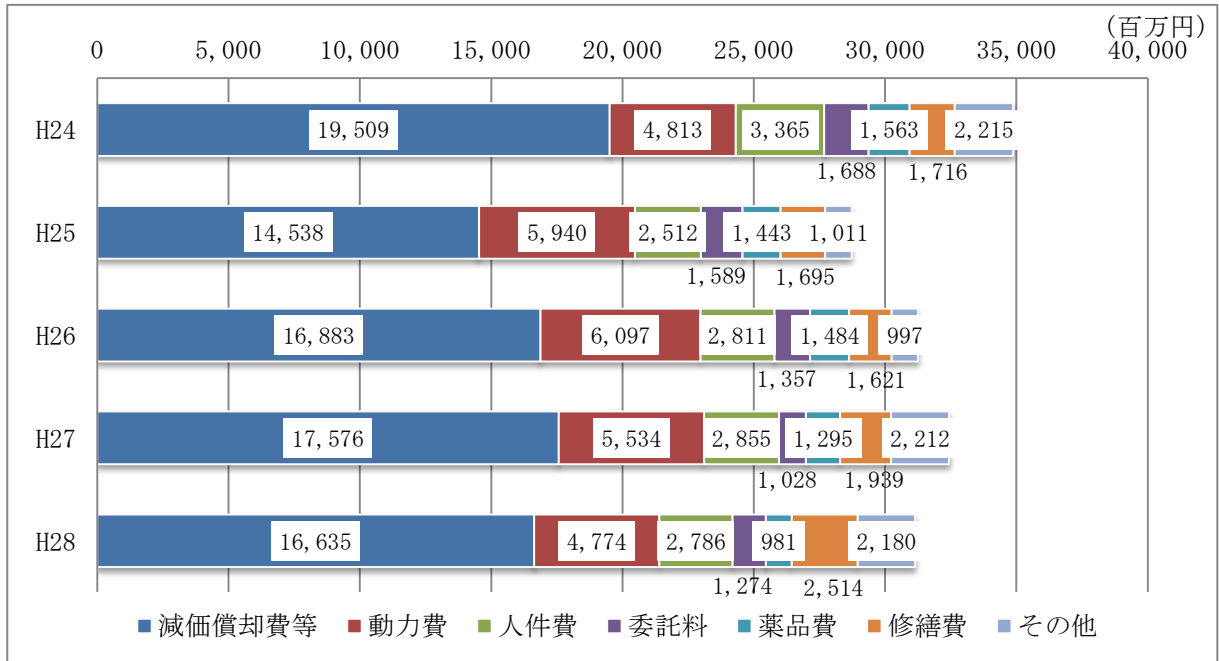
【単年度損益の推移】



【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【営業費用の推移】



注：上表の減価償却費等の金額は、水道事業費用の「減価償却費+資産減耗費」である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 総収益 × 100 総費用	営業収支比率 営業収益 × 100 営業費用	職員給与費対 給水収益比率 職員給与費 × 100 給水収益	職員一人当たり 営業収益 営業収益 損益勘定所属職員数	平均給与 職員給与費 損益勘定所属職員数
	%	%	%	千円	千円
24	103.6	117.8	8.2	132,922	10,890
25	117.4	132.9	6.5	128,071	8,257
26	115.3	120.0	7.3	130,348	9,563
27	117.5	120.3	7.5	131,805	9,877
28	121.8	124.7	7.4	134,839	9,938

(2) 財政状態

科 目	平成27年度		平成28年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	340,795	87.9	344,189	89.0	3,394	101.0
有 形 固 定 資 産	322,752	83.2	327,133	84.6	4,381	101.4
無 形 固 定 資 産	18,015	4.6	17,028	4.4	△987	94.5
投 資 そ の 他 の 資 産	28	0.0	28	0.0	-	100.0
流 動 資 産	47,089	12.1	42,675	11.0	△4,414	90.6
現 金 ・ 預 金	42,277	10.9	38,409	9.9	△3,868	90.9
未 収 金	3,891	1.0	3,838	1.0	△53	98.6
有 価 証 券	500	0.1	-	0.0	△500	皆減
貯 蔵 品	257	0.1	242	0.1	△15	94.2
前 払 金	164	0.0	186	0.0	22	113.2
資 産 合 計	387,884	100.0	386,864	100.0	△1,019	99.7
固 定 負 債	139,362	35.9	134,247	34.7	△5,115	96.3
企 業 債	103,385	26.7	123,622	32.0	20,238	119.6
長 期 リ ー ス 債 務	226	0.1	186	0.0	△40	82.4
引 当 金	2,593	0.7	2,569	0.7	△25	99.1
年 賦 未 払 金	9,436	2.4	7,769	2.0	△1,667	82.3
建 設 受 託 工 事 受 入 金	276	0.1	101	0.0	△175	36.7
そ の 他 固 定 負 債	23,447	6.0	-	0.0	△23,447	皆減
流 動 負 債	35,410	9.1	32,843	8.5	△2,567	92.8
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	7,120	1.8	13,009	3.4	5,889	182.7
短 期 リ ー ス 債 務	65	0.0	72	0.0	7	111.2
未 払 金	19,757	5.1	17,414	4.5	△2,344	88.1
未 払 費 用	253	0.1	208	0.1	△45	82.3
前 受 金	0	0.0	0	0.0	-	100.0
引 当 金	268	0.1	285	0.1	17	106.3
一 年 内 償 還 予 定 年 賦 未 払 金	1,530	0.4	1,518	0.4	△12	99.2
そ の 他 流 動 負 債	6,417	1.7	336	0.1	△6,081	5.2
繰 延 収 益	53,053	13.7	52,230	13.5	△823	98.4
長 期 前 受 金	46,249	11.9	43,708	11.3	△2,541	94.5
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	6,804	1.8	8,522	2.2	1,718	125.3
負 債 合 計	227,825	58.7	219,320	56.7	△8,505	96.3
資 本 金	169,482	43.7	169,482	43.8	-	100.0
自 己 資 本 金	169,482	43.7	169,482	43.8	-	100.0
剰 余 金	△9,423	△ 2.4	△1,938	△ 0.5	7,485	20.6
資 本 剰 余 金	4,203	1.1	4,203	1.1	-	100.0
欠 損 金	△13,626	△ 3.5	△6,141	△ 1.6	7,485	45.1
資 本 合 計	160,059	41.3	167,544	43.3	7,485	104.7
負 債 資 本 合 計	387,884	100.0	386,864	100.0	△1,019	99.7

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引(B)	当年度 増減額	累計(C)		
有形固定資産	百万円 710,299	百万円 25,897	百万円 9,003	百万円 16,894	百万円 12,512	百万円 400,060	百万円 327,133	
土地	29,378	275	-	275			29,653	
建物等 (建設仮勘定)	680,921 (37,630)	25,621 (19,690)	9,003 (5,717)	16,618 (13,973)	12,512	400,060	297,480 (51,603)	
(建設受託工事仮勘定)	(276)	(124)	(225)	(△101)			(175)	
無形固定資産	18,015	2	-	2			989	
投資その他の資産	28	-	-	-			28	
計	728,342 (37,906)	25,898 (19,813)	9,003 (5,942)	16,895 (13,871)	12,512	400,060	989 344,189 (51,778)	

注1： 数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2： ( ) の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額258億9,688万円のうち主なものは、建設仮勘定196億8,973万円、構築物40億327万円、機械及び装置14億9,870万円である。

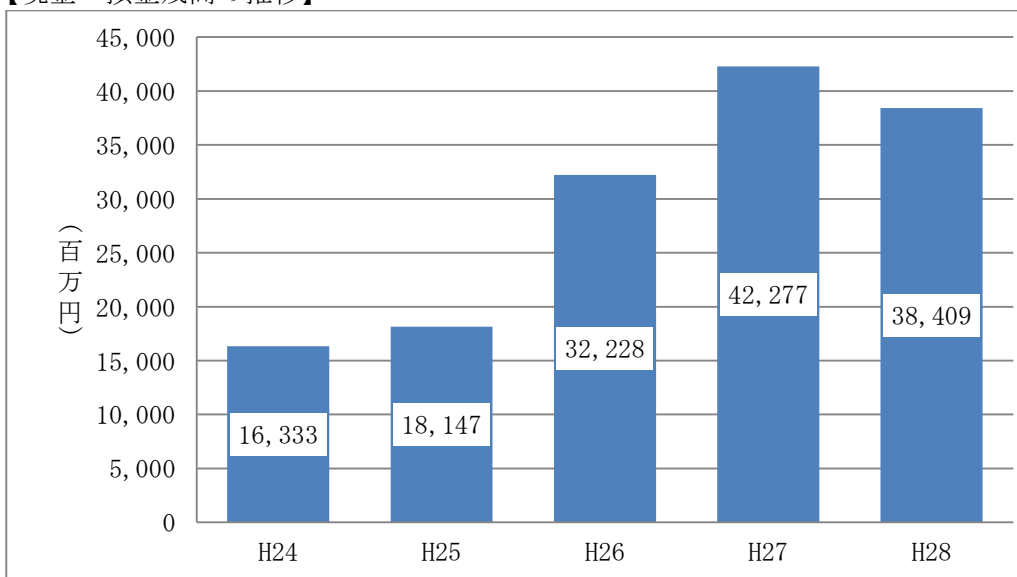
また、減少額90億317万円のうち主なものは、建設仮勘定の精算により振り替えた57億1,717万円の他、機械及び装置の除却による減少15億8,665万円である。

(イ) 無形固定資産の増加額153万円は、地上権144万円及び電気供給施設利用権10万円の取得によるものである。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して38億6,754万円減少している。有形固定資産の取得による支出が減少の主な要因である。

【現金・預金残高の推移】



- (イ) 未収金 38 億 3,818 万円のうち主なものは、平成 29 年 3 月分の給水料金 34 億 9,142 万円、泉北浄水池更新及びポンプ棟築造工事にかかる未収金 2 億 4,330 万円である。
- (ウ) 有価証券は、前年度に比較して 4 億 9,994 万円減少している。5 年利付国債の満期償還により減少となった。
- (エ) 貯蔵品 2 億 4,230 万円のうち主なものは、薬品類 8,242 万円、管類 6,415 万円である。
- (オ) 前払金 1 億 8,571 万円は、工事費の前払である。

#### ウ 固定負債について

- (ア) 企業債は、前年度に比較して 202 億 3,761 万円増加している。一年内償還予定企業債への振替がある一方、その他固定負債からの振替 234 億 4,675 万円が増加の要因である。その他固定負債と合わせると長期の企業債は 32 億 914 万円減少している。
- (イ) 長期リース債務は、前年度に比較して 3,983 万円減少している。当年度新規取得による増加 3,254 万円がある一方、一年内返済分の短期リース債務への振替が減少の要因である。
- (ウ) 引当金 25 億 6,859 万円は、退職給付引当金である。
- (エ) 年賦未払金 77 億 6,881 万円は、独立行政法人水資源機構に対する年賦未払金である。元金償還により、前年度比 17.7%の減少となった。
- (オ) 建設受託工事受入金 1 億 112 万円は、企業団構成市町村からの建設工事の受託前受金である。
- (カ) その他固定負債は、前年度に比較して 234 億 4,675 万円減少している。前年度に計上されていたその他固定負債は、企業団への移行の際に、大阪府水道部から名義を変更できなかった企業債の残高である。会計規程を改定し、企業債の内科目として、「企業債償還債務負担金」を制定したため当年度は、企業債に計上されている。

#### エ 流動負債について

- (ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して 58 億 8,940 万円増加している。当年度償還高 133 億 5,796 億円による減少がある一方で、企業債(固定負債)からの振替が増加の要因である。
- (イ) 短期リース債務は、前年度に比較して 730 万円増加している。返済による減少がある一方、長期リース債務からの一年内返済振替 7,160 万円が増加の要因である。
- (ウ) 未払金 174 億 1,377 万円は、改良・修繕工事代金、動力費、薬品費及び委託料等の未払分である。
- (エ) 未払費用 2 億 826 万円のうち主なものは、企業債利息の未払分である。
- (オ) 引当金 2 億 8,501 万円は、賞与引当金 2 億 3,894 万円及び法定福利費引当金 4,607 万円である。
- (カ) 一年内償還予定年賦未払金 15 億 1,817 万円は、独立行政法人水資源機構に対する年賦未払金である。
- (キ) その他流動負債は、前年度に比較して 60 億 8,051 万円減少している。前年度に計上されていたその他流動負債の主なものは、企業団への移行の際に、大阪府水道部から名義を変更できなかった企業債の残高のうち一年内に償還予定のものである。会計規程を改定し、企業債の内科目として、「一年内償還予定企業債償還債務負担金」を制定したため、当年度は一年内償還予定企業債に計上されている。

オ 繰延収益について

- (ア) 長期前受金は、減価償却に伴う収益化を要因として、前年度に比較して 25 億 4,076 万円減少している。
- (イ) 建設仮勘定長期前受金は、前年度に比較して 17 億 1,810 万円増加している。新規工事に対する国庫補助金等の財源収入が主な増加要因である。

カ 剰余金について

- (ア) 欠損金は、当年度純利益 74 億 8,522 万円を計上したことにより 61 億 4,113 万円となった。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率	流動比率	当座比率
	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
24	57.3	429.1	223.5
25	59.2	428.7	223.2
26	54.1	145.5	113.1
27	54.9	133.0	130.4
28	56.8	129.9	128.6

注：自己資本構成比率について、平成 26 年度から会計制度見直しにより上記の算定式で算出している。

## (3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	差引 (B) - (A)
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当年度純利益		6,286	7,485	1,199
減価償却費		16,124	16,230	106
資産減耗費		1,342	331	△1,011
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△33	△25	8
賞与引当金の増減額		1	9	8
法定福利費引当金の増減額		2	4	2
長期前受金戻入額		△2,707	△2,554	153
受取利息		△15	△3	12
支払利息及び企業債取扱諸費		3,293	2,981	△312
有形固定資産売却損益 (△は益)		△11	—	11
未収金の増減額 (△は増加)		12	△265	△277
未払金の増減額 (△は減少)		292	451	159
たな卸資産の増減額 (△は増加)		11	15	4
その他		△664	383	1,047
小計		23,933	25,043	1,110
利息の受取額		14	3	△11
利息等の支払額		△3,346	△3,025	321
業務活動によるキャッシュ・フロー		20,601	22,021	1,420
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△15,918	△22,810	△6,892
有形固定資産の売却による収入		13	1	△12
無形固定資産の取得による支出		△2,102	△1,680	422
投資有価証券の売却による収入		—	500	500
有価証券の純増減額		10,000	—	△10,000
共同施設工事負担金による収入		—	0	0
建設受託工事受入金による収入		228	69	△159
国庫補助金による収入		2,013	1,852	△161
国庫返納金による支出		△129	△216	△87
工事負担金による収入		54	13	△41
共同設備負担金による収入		13	5	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,827	△22,265	△16,438
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
企業債の発行による収入		9,800	9,800	—
企業債の償還による支出		△14,518	△13,358	1,160
リース債務の返済による支出		△8	△65	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,726	△3,623	1,103
<b>IV 資金増減額</b>		10,048	△3,868	△13,916
<b>V 資金期首残高</b>		32,228	42,277	10,049
<b>VI 資金期末残高</b>		42,277	38,409	△3,868

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動で資金が220億2,098万円増加、固定資産取得等の投資活動で222億6,535万円減少、企業債償還等の財務活動で36億2,317万円減少した結果、38億6,754万円の資金減となり、期末残高は384億904万円となった。



## II 工業用水道事業会計

### 1 事業の概要

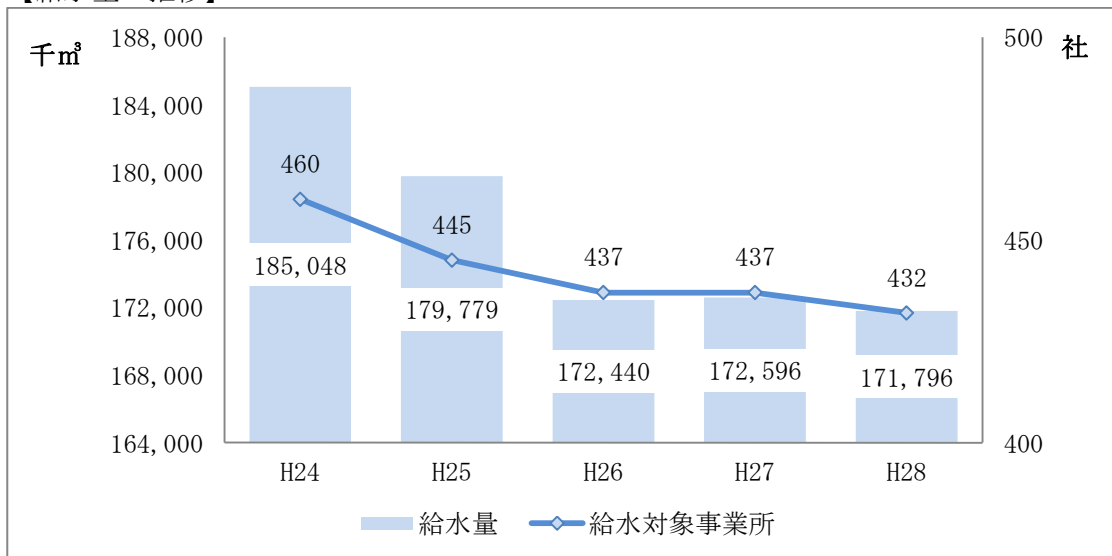
大阪広域水道企業団の工業用水道事業は、大阪府水道部が平成 23 年 3 月 31 日に廃止され、同年 4 月 1 日から事業のすべてを承継し、産業基盤整備及び地盤沈下対策として、北大阪地域、東大阪地域、堺・泉北臨海工業地帯及び泉州地域の企業に対し、工業用水を供給している。

また、「施設整備マスタープラン」(平成 27 年 3 月改定)に基づき、老朽化施設の更新とあわせて、水需要に見合った施設規模への適正化と地震や事故等の危機管理対策の強化並びに施設の機能向上を図っている。

#### (1) 営業関係について

当年度の給水対象は、延べ 432 事業所(社)であって、その年間給水量(有収水量)は 171,796 千 $m^3$ で、前年度に比較して 0.5%の減少となっている。

【給水量の推移】



注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率	施設利用率	最大稼働率	職員一人当たり給水量
	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ %	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ %	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ %	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ 千 $m^3$
24	99.6	35.9	43.5	2,229
25	100.0	35.0	42.6	2,276
26	99.0	33.9	40.3	2,299
27	100.7	33.2	39.4	2,242
28	100.8	32.9	41.7	2,386

#### (2) 建設改良について

当年度の建設改良工事として、増補改良費 17 億 1,015 万円をもって、庭窪浄水場と送水管理センターの施設拡充工事や、各水道事業所の配水管路布設工事等を実施した。

## 2 決算概要

工業用水道事業会計の決算概要は、次のとおりである。

### (1) 経営成績

科 目	平成27年度		平成28年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
工業用水道事業収益	8,559	100.0	7,740	100.0	△819	90.4
営業収益	7,707	90.0	7,028	90.8	△679	91.2
給水収益	7,450	87.0	6,748	87.2	△702	90.6
営業受託収益	12	0.1	15	0.2	3	126.4
その他営業収益	245	2.9	264	3.4	19	107.9
営業外収益	748	8.7	686	8.9	△62	91.7
受取利息	10	0.1	3	0.0	△7	28.5
長期前受金戻入	726	8.5	667	8.6	△59	91.9
雑収益	12	0.1	17	0.2	4	137.0
特別利益	104	1.2	26	0.3	△78	25.1
固定資産売却益	7	0.1	-	0.0	△7	皆減
過年度損益修正益	-	0.0	3	0.0	3	皆増
その他特別利益	97	1.1	24	0.3	△74	24.1
工業用水道事業費用	6,038	70.5	5,794	74.9	△244	96.0
営業費用	5,653	66.0	5,440	70.3	△213	96.2
原水費	1,194	13.9	1,139	14.7	△55	95.4
配水費	861	10.1	852	11.0	△9	98.9
総係費	434	5.1	425	5.5	△9	97.9
議会及び監査費	4	0.1	4	0.1	△0	97.4
減価償却費	2,698	31.5	2,621	33.9	△77	97.1
資産減耗費	119	1.4	81	1.1	△37	68.6
固定資産保存費	18	0.2	14	0.2	△4	76.0
営業受託費用	11	0.1	14	0.2	3	130.3
その他営業費用	313	3.7	290	3.7	△24	92.4
営業外費用	380	4.4	354	4.6	△26	93.1
支払利息及び企業債取扱諸費	380	4.4	354	4.6	△26	93.1
雑支出	0	0.0	0	0.0	△0	44.0
特別損失	5	0.1	0	0.0	△5	3.6
過年度損益修正損	3	0.0	0	0.0	△3	6.4
その他特別損失	2	0.0	-	0.0	△2	皆減
当年度純利益	2,521	-	1,946	-	△575	77.2

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

ア 営業収益について

- (ア) 給水収益 67 億 4,844 万円は、工業用水給水料金 67 億 4,414 万円、量水器使用料 430 万円である。給水収益は料金改定の影響により、前年度比 9.4%の減少となった。
- (イ) その他営業収益 2 億 6,444 万円のうち主なものは、一津屋取水場に係る大阪市、神戸市、尼崎市及び西宮市の四市から受け入れた施設利用負担金である。

イ 営業外収益について

- (ア) 受取利息 284 万円は、出納取扱金融機関に預託している預金利息 71 万円のほか、有価証券に係る運用利息 213 万円である。
- (イ) 長期前受金戻入 6 億 6,655 万円のうち主なものは、減価償却に伴う国庫補助金等長期前受金の戻入 6 億 6,269 万円である。
- (ウ) 雑収益 1,661 万円のうち主なものは、固定資産の賃借料 1,471 万円である。

ウ 特別利益について

- (ア) その他特別利益 2,354 万円のうち主なものは、受水廃止企業から受領する減量廃止負担金 2,211 万円である。

エ 営業費用について

- (ア) 原水費は、浄水場の取水、浄水、配水等に要した費用であり、配水費は、各ポンプ場及び配水設備の維持及び作業に要した費用である。これらに総係費、議会及び監査費を加え、その内容を性質別にみれば次のとおりである。

(単位：千円)

	人件費	動力費	委託料	修繕費	薬品費	その他	計
原水費	191,685	388,494	198,176	232,397	67,476	60,890	1,139,119
配水費	243,967	263,635	165,959	122,632	-	55,889	852,083
総係費	289,998	-	64,030	-	-	70,611	424,639
議会及び監査費	-	-	1,491	-	-	2,785	4,276
計	725,651 (13.3%)	652,129 (12.0%)	429,655 (7.9%)	355,029 (6.5%)	67,476 (1.2%)	190,175 (3.5%)	2,420,116 (44.5%)

注1：（ ）内は、営業費用に占める割合である。

注2：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

総合計額で前年度比 7,348 万円の減少 (△2.9%) となっており、その主なものは人件費の減少 3,964 万円 (△5.2%)、動力費の減少 8,493 万円 (△11.5%)、修繕費の減少 4,531 万円 (△11.3%)、委託料の増加 1 億 330 万円 (31.7%) となっている。

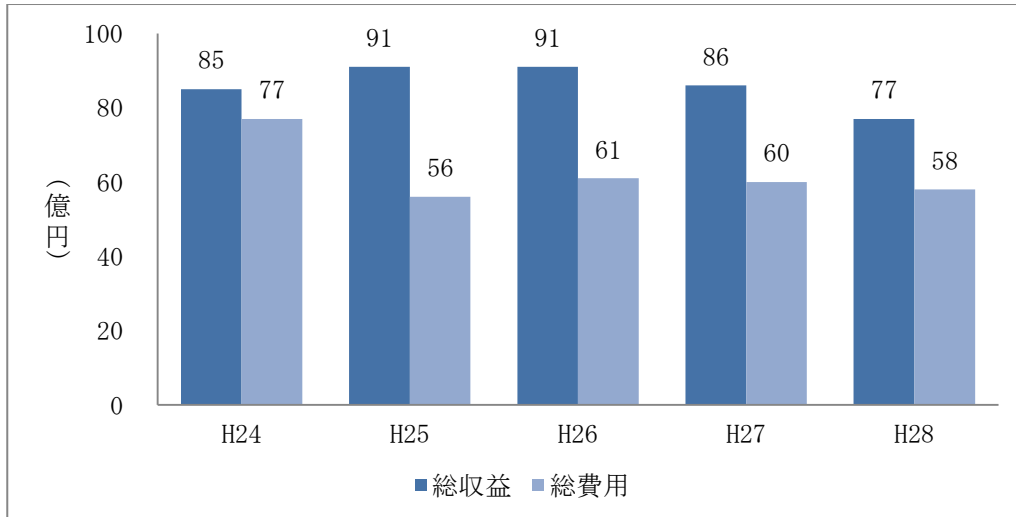
- (イ) 減価償却費 26 億 2,117 万円は、前年度比 2.9%の減少となった。
- (ウ) 資産減耗費 8,145 万円は、固定資産除却費である。
- (エ) その他営業費用 2 億 8,962 万円は、独立行政法人水資源機構に対する施設利用負担金であ

る。

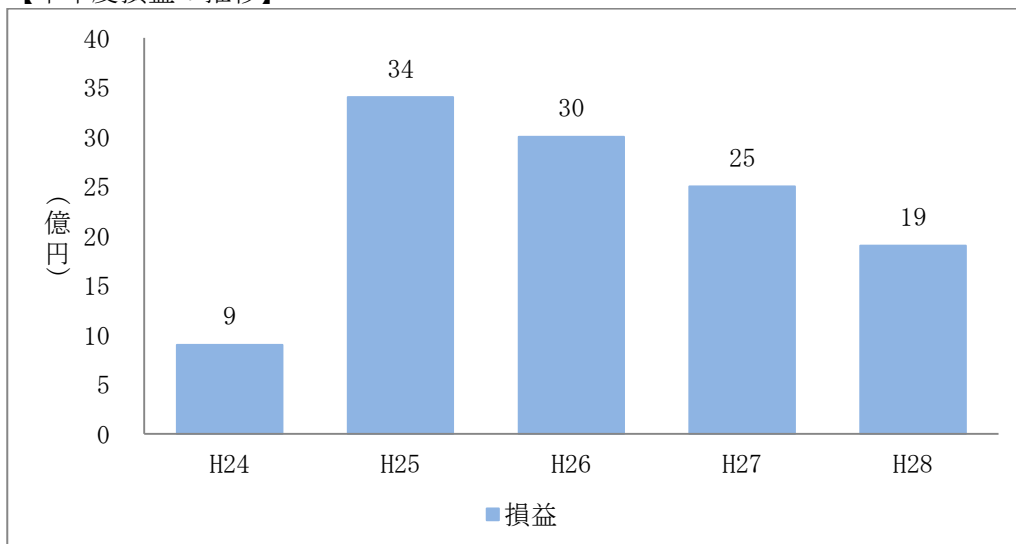
オ 営業外費用について

(ア) 支払利息及び企業債取扱費 3億 5,367 万円は、企業債利息である。

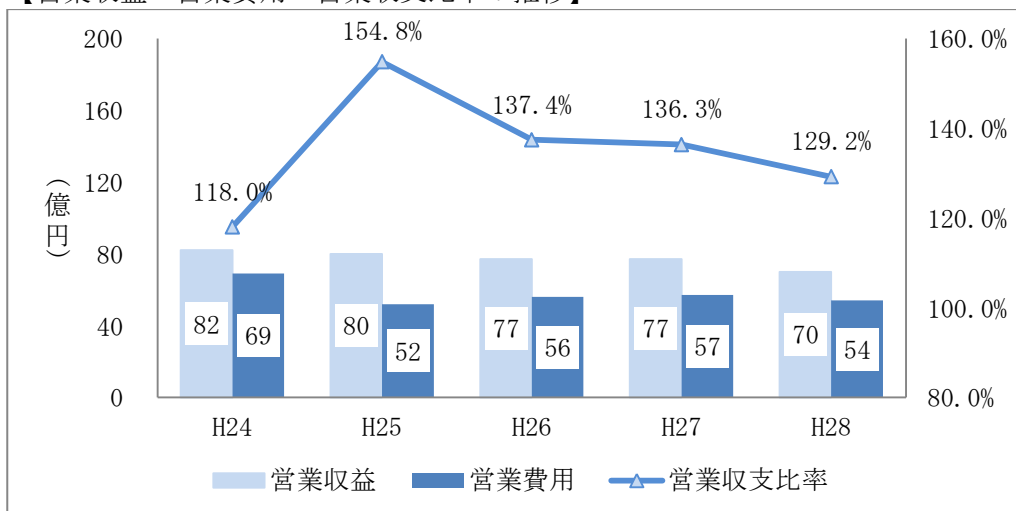
【総収益・総費用の推移】



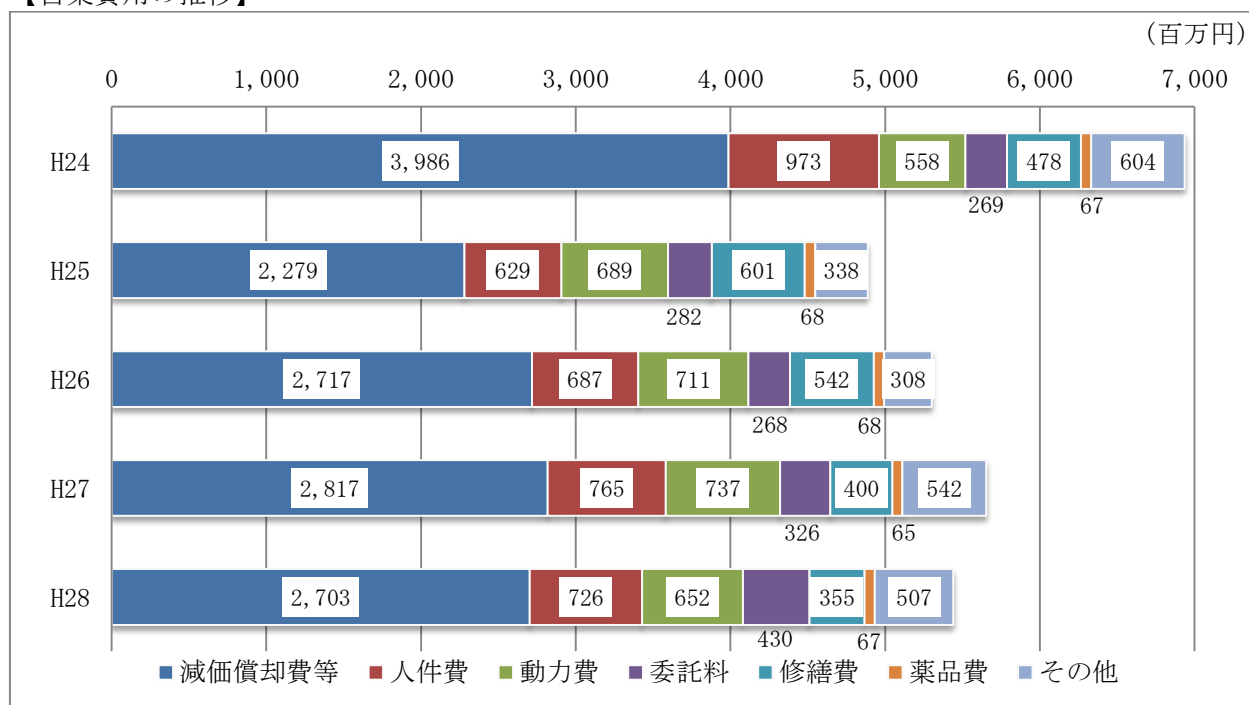
【単年度損益の推移】



【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【営業費用の推移】



注：上表の減価償却費等の金額は、工業用水道事業費用の「減価償却費＋資産減耗費」である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	職員給与費対 給水収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	職員一人当たり 営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	平均給与 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	%	%	%	千円	千円
24	111.6	118.0	12.2	98,557	11,720
25	160.8	154.8	8.1	101,346	7,956
26	148.7	137.4	9.2	102,573	9,167
27	141.7	136.3	10.3	100,097	9,939
28	133.6	129.2	10.8	97,612	10,078

## (2) 財政状態

科 目	平成27年度		平成28年度		増減額 (B-A)	比率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
固 定 資 産	55,143	74.3	54,064	72.4	△1,079	98.0
有 形 固 定 資 産	54,084	72.9	53,139	71.2	△945	98.3
無 形 固 定 資 産	1,048	1.4	920	1.2	△128	87.8
投 資 そ の 他 の 資 産	11	0.0	5	0.0	△5	49.9
流 動 資 産	19,062	25.7	20,575	27.6	1,513	107.9
現 金 ・ 預 金	17,175	23.1	19,809	26.5	2,634	115.3
未 収 金	675	0.9	604	0.8	△71	89.4
有 価 証 券	1,000	1.3	-	0.0	△1,000	皆減
貯 蔵 品	104	0.1	106	0.1	3	102.6
前 払 金	97	0.1	43	0.1	△54	44.7
そ の 他 流 動 資 産	10	0.0	12	0.0	2	115.4
資 産 合 計	74,205	100.0	74,639	100.0	434	100.6
固 定 負 債	18,164	24.5	17,084	22.9	△1,079	94.1
企 業 債	17,196	23.2	16,138	21.6	△1,058	93.8
長 期 リ ー ス 債 務	78	0.1	64	0.1	△13	82.7
引 当 金	890	1.2	882	1.2	△8	99.1
流 動 負 債	3,044	4.1	3,153	4.2	109	103.6
一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	1,072	1.4	1,058	1.4	△14	98.7
短 期 リ ー ス 債 務	22	0.0	25	0.0	3	111.7
未 払 金	1,147	1.5	1,434	1.9	287	125.0
未 払 費 用	20	0.0	18	0.0	△2	90.9
前 受 金	0	0.0	0	0.0	-	100.0
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	112	0.2	2	0.0	△110	1.4
引 当 金	58	0.1	62	0.1	3	105.7
そ の 他 流 動 負 債	613	0.8	555	0.7	△57	90.6
繰 延 収 益	12,533	16.9	11,991	16.1	△542	95.7
長 期 前 受 金	12,520	16.9	11,943	16.0	△577	95.4
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	13	0.0	48	0.1	35	377.7
負 債 合 計	33,740	45.5	32,228	43.2	△1,512	95.5
資 本 金	29,012	39.1	30,998	41.5	1,986	106.8
自 己 資 本 金	29,012	39.1	30,998	41.5	1,986	106.8
剰 余 金	11,453	15.4	11,413	15.3	△40	99.7
資 本 剰 余 金	659	0.9	659	0.9	-	100.0
利 益 剰 余 金	10,794	14.5	10,754	14.4	△40	99.6
資 本 合 計	40,465	54.5	42,411	56.8	1,946	104.8
負 債 資 本 合 計	74,205	100.0	74,639	100.0	434	100.6

注： 数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区 分	年度当初 現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当年度 減価償却高 (D)	年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引(B)	当年度 増減額	累計(C)		
有 形 固 定 資 産	百万円 111,323	百万円 2,246	百万円 896	百万円 1,349	百万円 2,295	百万円 59,534		百万円 53,139
土 地	2,513	0	-	0				2,514
建 物 等 ( 建 設 仮 勘 定 )	108,810 (1,177)	2,245 (1,562)	896 (670)	1,349 (892)	2,295	59,534		50,625 (2,069)
無 形 固 定 資 産	1,048	-	-	-			128	920
投 資 そ の 他 の 資 産	11	-	5	△5				5
計	112,382 (1,177)	2,246 (1,562)	902 (670)	1,344 (892)	2,295	59,534	128	54,064 (2,069)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

注2：（ ）の数字は内数である。

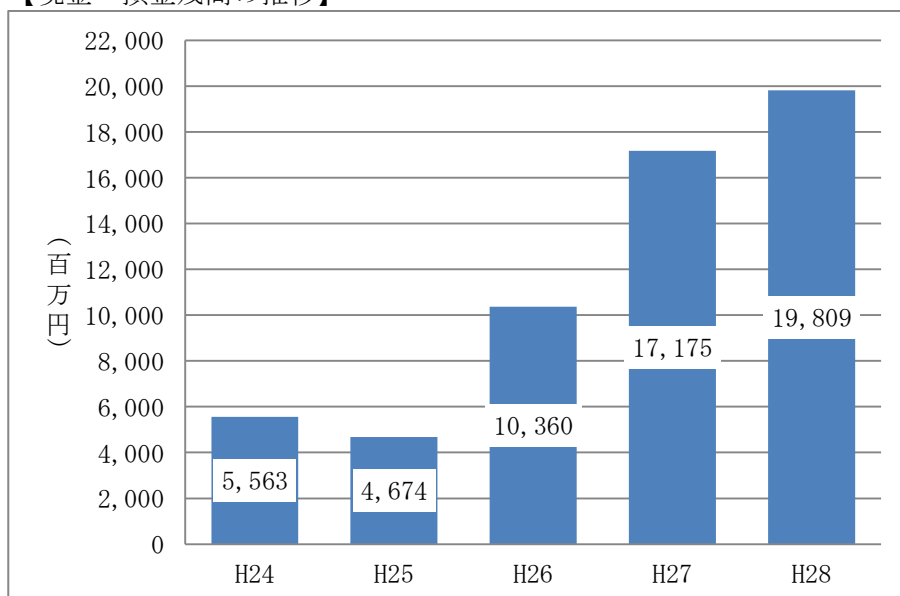
(ア) 有形固定資産の増加額 22 億 4,566 万円のうち主なものは、建設仮勘定 15 億 6,196 万円、構築物 4 億 2,668 万円、機械及び装置 2 億 3,024 万円である。

また、減少額 8 億 9,622 万円のうち主なものは、建設仮勘定の精算により振り替えた 6 億 6,973 万円の他、機械及び装置の除却による減少 1 億 6,496 万円である。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して 26 億 3,377 万円増加している。当年度純利益の計上や投資有価証券の満期償還が主な要因である。

【現金・預金残高の推移】



- (イ) 未収金 6 億 402 万円のうち主なものは、平成 29 年 3 月分の料金収入 5 億 285 万円及び平成 29 年 3 月分の一津屋取水場電気料金分担金 8,003 万円である。
- (ウ) 有価証券は、前年度に比較して 9 億 9,987 万円減少している。5 年利付国債の満期償還により減少となった。
- (エ) 貯蔵品 1 億 648 万円のうち主なものは、弁類 3,798 万円、蓋類 2,341 万円である。
- (オ) 前払金 4,349 万円は、工事費の前払である。

#### ウ 固定負債について

- (ア) 企業債は、前年度に比較して 10 億 5,761 万円減少している。当年度新規発行はなく、一年内償還予定企業債への振替が減少の要因である。
- (イ) 長期リース債務は、前年度に比較して 1,339 万円減少している。当年度新規取得による増加 1,117 万円がある一方、一年内返済分の短期リース債務への振替が減少の要因である。
- (ウ) 引当金 8 億 8,196 万円は、退職給付引当金である。

#### エ 流動負債について

- (ア) 一年内償還予定企業債は、前年度に比較して 1,433 万円減少している。企業債(固定負債)からの振替による増加がある一方、当年度償還高 10 億 7,194 万円による減少が要因である。
- (イ) 短期リース債務は、前年度に比較して 260 万円増加している。返済による減少がある一方、長期リース債務からの振替 2,457 万円が増加の要因である。
- (ウ) 未払金 14 億 3,409 万円は、改良・修繕工事代金、動力費、薬品費及び委託料等の未払分である。
- (エ) 未払費用 1,779 万円のうち主なものは、企業債利息の未払分である。
- (オ) 未払消費税及び地方消費税は、中間納付税額の増加を主要因として、前年度に比較して 1 億 1,039 万円減少している。
- (カ) 引当金 6,152 万円は、賞与引当金 5,152 万円及び法定福利費引当金 1,000 万円である。
- (キ) その他流動負債 5 億 5,535 万円のうち主なものは、給水保証金及び契約入札保証金である。

#### オ 繰延収益について

- (ア) 長期前受金は、減価償却に伴う収益化を要因として、前年度に比較して 5 億 7,748 万円減少している。
- (イ) 建設仮勘定長期前受金は、前年度に比較して 3,543 万円増加している。新規工事に対する国庫補助金等の財源収入が主な増加要因である。

#### カ 資本金について

- (ア) 自己資本金 309 億 9,787 万円は、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て利益剰余金を資本金に組み入れたことにより、19 億 8,601 万円増加した。



キ 剰余金について

(ア) 利益剰余金 107 億 5,431 万円は、当年度純利益 19 億 4,616 万円を計上した一方、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を経て資本金へ 19 億 8,601 万円を組み入れたことにより 3,985 万円減少した。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	%	%	%
24	68.1	414.5	209.9
25	70.3	457.0	170.0
26	68.1	381.0	230.8
27	71.4	626.3	586.5
28	72.9	652.6	647.4

注：自己資本構成比率について、平成 26 年度から会計制度見直しにより上記の算定式で算出している。

## (3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

目	年	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	差引 (B) - (A)
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当年度純利益		2,521	1,946	△575
減価償却費		2,698	2,621	△77
資産減耗費		99	28	△71
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△12	△8	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)		3	2	△1
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		1	1	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		1	△0	△1
長期前受金戻入額		△726	△667	59
受取利息		△10	△3	7
支払利息及び企業債取扱諸費		380	354	△26
有形固定資産売却損益 (△は益)		△7	—	7
未収金の増減額 (△は増加)		△33	71	104
未払金の増減額 (△は減少)		△46	△45	1
たな卸資産の増減額 (△は増加)		5	△3	△8
その他		91	△148	△238
小計		4,966	4,150	△816
利息の受取額		10	3	△7
利息等の支払額		△381	△355	26
業務活動によるキャッシュ・フロー		4,595	3,799	△796
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△3,872	△1,195	2,677
有形固定資産の売却による収入		8	0	△8
投資有価証券の売却による収入		999	1,000	1
有価証券の純増減額		6,000	—	△6,000
共同施設工事負担金による収入		33	—	△33
国庫補助金による収入		80	37	△43
工事負担金による収入		3	87	84
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,251	△71	△3,322
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
企業債の償還による支出		△1,028	△1,072	△44
リース債務の返済による支出		△3	△22	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,031	△1,094	△63
<b>IV 資金増減額</b>		6,815	2,634	△4,181
<b>V 資金期首残高</b>		10,360	17,175	6,815
<b>VI 資金期末残高</b>		17,175	19,809	2,634

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動で資金が37億9,861万円増加、固定資産取得等の投資活動で7,051万円減少、企業債償還等の財務活動で10億9,433万円減少した結果、26億3,377万円の資金増加となり、期末残高は198億913万円となった。



付 表

目 次

大阪広域水道企業団水道事業会計損益計算書……………	26
大阪広域水道企業団工業用水道事業会計損益計算書……………	27
大阪広域水道企業団水道事業会計貸借対照表……………	28
大阪広域水道企業団工業用水道事業会計貸借対照表……………	29

大阪広域水道企業団水道事業会計損益計算書

(単位：円)

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<b>水道事業収益</b>	<b>41,404,342,797</b>	<b>40,035,762,129</b>	<b>43,563,831,827</b>	<b>42,178,852,826</b>	<b>41,778,979,120</b>
営業収益	41,073,011,559	39,574,020,543	38,843,798,847	39,014,267,250	38,833,735,554
給水収益	41,009,859,384	39,452,748,675	38,688,186,375	38,896,583,625	38,687,588,100
営業受託収益	※1	57,561,997	94,179,503	53,269,551	77,295,037
その他営業収益	63,152,175	63,709,871	61,432,969	64,414,074	68,852,417
営業外収益	323,379,181	442,611,423	3,123,848,561	3,102,320,177	2,945,243,566
受取利息	37,695,863	26,628,438	20,486,589	14,543,832	2,602,008
長期前受金戻入			2,699,538,320	2,706,698,261	2,553,663,428
共同事業負担金	0	170,502,784	167,419,067	176,019,543	182,296,805
雑収益	285,683,318	245,480,201	236,404,585	205,058,541	206,681,325
特別利益	7,952,057	19,130,163	1,596,184,419	62,265,399	0
固定資産売却益	7,952,057	1,305,879	11,139,168	10,662,348	0
過年度損益修正益	0	0	0	1,819,213	0
その他特別利益	0	17,824,284	1,585,045,251	49,783,838	0
<b>水道事業費用</b>	<b>39,969,712,645</b>	<b>34,096,153,552</b>	<b>37,771,391,701</b>	<b>35,893,205,670</b>	<b>34,293,763,065</b>
営業費用	34,868,673,988	29,773,788,021	32,368,210,222	32,437,638,535	31,142,874,384
原水及び浄水費	8,980,849,969	9,517,390,045	9,554,993,701	8,825,178,723	8,595,150,022
送水費	3,540,731,204	3,801,154,636	3,697,276,002	3,619,082,978	3,542,841,449
総係費	1,852,694,929	861,880,435	1,105,862,720	1,192,219,216	1,143,981,962
議会及び監査費	9,007,467	10,024,124	9,131,563	8,290,166	8,248,976
減価償却費	19,012,114,456	14,313,654,532	16,464,336,631	16,123,560,064	16,230,236,543
資産減耗費	497,312,485	224,629,650	418,581,477	1,452,105,118	404,365,772
固定資産保存費	28,648,019	13,797,009	18,554,651	33,583,900	48,547,696
営業受託費用	※2	53,457,913	88,258,622	50,059,268	71,174,464
その他営業費用	947,315,459	977,799,677	1,011,214,855	1,133,559,102	1,098,327,500
営業外費用	4,574,979,867	4,125,479,486	3,763,558,828	3,448,523,643	3,133,977,813
支払利息及び 企業債取扱諸費	4,570,422,818	3,980,538,193	3,612,898,598	3,293,136,183	2,981,314,603
繰延勘定償却	733,200	733,200	733,200	439,200	0
共同事業費用		143,576,356	148,649,144	154,214,738	150,283,646
雑支出	3,823,849	631,737	1,277,886	733,522	2,379,564
特別損失	526,058,790	196,886,045	1,639,622,651	7,043,492	16,910,868
固定資産売却損	383,072,131	54,499,504	0	0	0
減損損失			1,351,783,000	0	0
過年度損益修正損	0	0	6,216,846	917,292	2,596,727
その他特別損失	142,986,659	142,386,541	281,622,805	6,126,200	14,314,141
<b>当年度純利益</b>	<b>1,434,630,152</b>	<b>5,939,608,577</b>	<b>5,792,440,126</b>	<b>6,285,647,156</b>	<b>7,485,216,055</b>
<b>当年度純損失</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

※1 営業受託収益は平成24年度までその他営業収益に含めて計上している。

※2 営業受託費用は平成24年度までその他営業費用に含めて計上している。

大阪広域水道企業団工業用水道事業会計損益計算書

(単位：円)

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<b>工業用水道事業収益</b>	<b>8,545,179,896</b>	<b>9,050,008,527</b>	<b>9,051,499,048</b>	<b>8,559,251,854</b>	<b>7,740,216,329</b>
営業収益	8,180,218,122	8,006,322,337	7,692,954,599	7,707,435,499	7,028,079,703
給水収益	7,976,240,182	7,765,518,264	7,451,751,107	7,450,356,315	6,748,444,089
営業受託収益	※1	6,529,135	9,481,537	12,016,779	15,193,708
その他営業収益	203,977,940	234,274,938	231,721,955	245,062,405	264,441,906
営業外収益	277,849,476	29,487,177	774,404,489	747,767,434	685,998,675
受取利息	28,018,613	15,609,726	15,163,382	9,977,417	2,842,075
長期前受金戻入			746,514,993	725,661,632	666,545,141
企業債償還負担金	235,718,303	0	0	0	0
雑収益	14,112,560	13,877,451	12,726,114	12,128,385	16,611,459
特別利益	87,112,298	1,014,199,013	584,139,960	104,048,921	26,137,951
固定資産売却益	31,195,174	0	0	6,555,745	2,596,727
その他特別利益	55,917,124	1,014,199,013	584,139,960	97,493,176	23,541,224
<b>工業用水道事業費用</b>	<b>7,659,569,954</b>	<b>5,629,268,895</b>	<b>6,088,229,931</b>	<b>6,038,287,772</b>	<b>5,794,055,558</b>
営業費用	6,934,911,806	5,173,029,395	5,599,010,340	5,652,763,639	5,439,979,940
原水費	1,067,374,682	1,251,755,505	1,191,695,612	1,193,972,784	1,139,118,532
配水費	1,012,261,048	1,059,232,907	988,014,952	861,493,978	852,082,881
総係費	605,760,606	289,722,997	399,867,949	433,734,969	424,638,568
議会及び監査費	4,872,005	5,919,636	5,207,269	4,390,609	4,276,049
減価償却費	3,854,867,478	2,213,378,492	2,602,837,981	2,698,207,437	2,621,165,698
資産減耗費	131,227,395	65,679,132	113,789,399	118,746,549	81,453,755
固定資産保存費	2,826,502	11,628,720	11,994,491	18,073,108	13,743,066
営業受託費用	※2	5,935,580	8,619,585	10,651,008	13,878,518
その他営業費用	255,722,090	269,776,426	276,983,102	313,493,197	289,622,873
営業外費用	724,658,148	456,239,500	409,255,212	380,220,480	353,886,618
支払利息及び 企業債取扱諸費	719,946,893	438,727,830	408,076,355	379,731,724	353,671,556
雑支出	4,711,255	17,511,670	1,178,857	488,756	215,062
特別損失	0	0	79,964,379	5,303,653	189,000
過年度損益修正損	0	0	6,083,800	2,933,853	189,000
その他特別損失	0	0	73,880,579	2,369,800	0
<b>当年度純利益</b>	<b>885,609,942</b>	<b>3,420,739,632</b>	<b>2,963,269,117</b>	<b>2,520,964,082</b>	<b>1,946,160,771</b>

※1 営業受託収益は平成24年度までその他営業収益に含めて計上している。

※2 営業受託費用は平成24年度までその他営業費用に含めて計上している。

大阪広域水道企業団水道事業会計貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<b>固 定 資 産</b>	<b>401,263,838,667</b>	<b>395,370,643,082</b>	<b>337,306,415,113</b>	<b>340,794,686,717</b>	<b>344,188,946,771</b>
有形固定資産	377,672,752,378	373,610,158,907	317,777,324,782	322,751,756,849	327,133,141,758
無形固定資産	22,139,506,294	21,233,124,175	19,001,282,331	18,014,929,868	17,027,805,013
投資その他の資産	1,451,579,995	527,360,000	527,808,000	28,000,000	28,000,000
<b>流 動 資 産</b>	<b>38,403,369,039</b>	<b>42,395,710,875</b>	<b>46,095,804,958</b>	<b>47,088,922,371</b>	<b>42,675,235,865</b>
現金・預金	16,332,637,526	18,146,653,060	32,228,453,797	42,276,579,433	38,409,043,039
未収金	3,672,611,840	3,932,114,977	3,590,590,867	3,891,203,614	3,838,180,766
有価証券	17,995,770,000	19,997,080,000	9,999,820,000	499,936,000	0
貯蔵品	289,106,115	298,597,641	268,530,654	257,096,324	242,298,866
前払金	110,543,964	21,265,197	5,620,000	164,107,000	185,713,194
その他流動資産	2,699,594	0	2,789,640	0	0
繰延勘定	1,905,600	1,172,400	439,200	0	0
企業債発行差金	1,905,600	1,172,400	439,200	0	0
<b>資 産 合 計</b>	<b>439,669,113,306</b>	<b>437,767,526,357</b>	<b>383,402,659,271</b>	<b>387,883,609,088</b>	<b>386,864,182,636</b>
<b>固 定 負 債</b>	<b>66,919,072,707</b>	<b>58,675,759,848</b>	<b>144,184,005,920</b>	<b>139,362,207,178</b>	<b>134,247,173,354</b>
企業負債			100,704,628,957	103,384,886,726	123,622,491,781
長期リース債務			14,780,807	225,992,570	186,158,128
引当金	3,903,164,005	3,465,664,828	2,626,642,955	2,593,145,871	2,568,594,923
年賦未払金	22,161,709,217	16,349,516,561	11,140,899,155	9,435,569,274	7,768,811,815
共同施設工事負担金	36,596,485	101,619	0	0	0
建設工事受入託金	0	7,735,840	12,095,046	275,867,737	101,116,707
その他固定負債	40,817,603,000	38,852,741,000	29,684,959,000	23,446,745,000	0
<b>流 動 負 債</b>	<b>8,950,210,203</b>	<b>9,890,219,932</b>	<b>31,680,816,720</b>	<b>35,410,123,250</b>	<b>32,843,170,072</b>
一年内償還予定債			6,774,283,234	7,119,742,231	13,009,139,945
短期リース債務			4,434,242	64,910,562	72,210,685
未払金	8,291,684,650	9,419,435,676	14,046,892,283	19,757,384,379	17,413,765,149
未払費用	369,312,243	361,619,864	307,383,272	252,912,010	208,261,047
未払消費税及び地方消費税	215,571,600	0	454,743,900	0	9,964,800
前受金	0	136,676	228,903	344,285	344,285
引当金			263,695,000	268,039,000	285,007,530
一年内償還予定金			1,924,833,013	1,530,001,564	1,518,166,372
その他流動負債	73,641,710	109,027,716	7,904,322,873	6,416,789,219	326,310,259
繰延収益			53,764,786,592	53,052,581,465	52,229,925,960
長期前受金			48,853,654,975	46,248,763,114	43,708,003,524
建設仮勘定			4,911,131,617	6,803,818,351	8,521,922,436
<b>負 債 合 計</b>	<b>75,869,282,910</b>	<b>68,565,979,780</b>	<b>229,629,609,232</b>	<b>227,824,911,893</b>	<b>219,320,269,386</b>
資本					
自己資本	281,248,461,593	279,322,077,597	169,039,849,804	169,481,547,984	169,481,547,984
借入資本	169,236,713,836	169,093,696,481	169,039,849,804	169,481,547,984	169,481,547,984
借入金	112,011,747,757	110,228,381,116			
剰余金	82,551,368,803	89,879,468,980	△ 15,266,799,765	△ 9,422,850,789	△ 1,937,634,734
資本剰余金	122,286,456,918	123,674,948,518	4,645,196,206	4,203,498,026	4,203,498,026
利益剰余金	0	0	0	0	0
欠損	△ 39,735,088,115	△ 33,795,479,538	△ 19,911,995,971	△ 13,626,348,815	△ 6,141,132,760
<b>資 本 合 計</b>	<b>363,799,830,396</b>	<b>369,201,546,577</b>	<b>153,773,050,039</b>	<b>160,058,697,195</b>	<b>167,543,913,250</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>439,669,113,306</b>	<b>437,767,526,357</b>	<b>383,402,659,271</b>	<b>387,883,609,088</b>	<b>386,864,182,636</b>

大阪広域水道企業団工業用水道事業会計貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<b>固 定 資 産</b>	<b>68,466,193,591</b>	<b>68,730,894,673</b>	<b>56,881,359,927</b>	<b>55,143,248,612</b>	<b>54,064,130,090</b>
有形固定資産	62,957,529,845	63,468,334,622	54,573,666,894	54,084,262,823	53,138,874,269
無形固定資産	2,010,418,528	1,759,171,051	1,302,987,033	1,048,030,890	919,790,922
投資その他の資産	3,498,245,218	3,503,389,000	1,004,706,000	10,954,899	5,464,899
<b>流 動 資 産</b>	<b>12,474,543,564</b>	<b>14,539,363,664</b>	<b>18,294,554,018</b>	<b>19,061,834,983</b>	<b>20,574,817,330</b>
現金・預金	5,563,344,422	4,673,521,247	10,359,992,411	17,175,360,391	19,809,125,573
未収金	753,954,703	736,192,455	722,478,651	675,379,746	604,017,605
有価証券	5,998,590,000	8,998,686,000	6,999,025,000	999,872,000	0
貯蔵品	92,221,765	107,176,663	108,768,996	103,756,934	106,483,894
前払金	66,432,674	23,787,299	104,288,960	97,329,402	43,494,449
その他流動資産	0	0	0	10,136,510	11,695,809
<b>資 産 合 計</b>	<b>80,940,737,155</b>	<b>83,270,258,337</b>	<b>75,175,913,945</b>	<b>74,205,083,595</b>	<b>74,638,947,420</b>
<b>固 定 負 債</b>	<b>1,591,280,405</b>	<b>1,318,712,398</b>	<b>19,174,541,872</b>	<b>18,163,623,019</b>	<b>17,084,195,160</b>
企業債			18,267,572,617	17,195,632,967	16,138,027,586
長期リース債務			5,075,193	77,597,675	64,205,105
引当金	1,340,965,827	1,190,744,455	901,894,062	890,392,377	881,962,469
年賦未払金	247,873,658	126,505,100	0	0	0
共同施設工事負担金	2,440,920	1,462,843	0	0	0
<b>流 動 負 債</b>	<b>3,009,558,925</b>	<b>3,181,591,885</b>	<b>4,801,682,491</b>	<b>3,043,746,967</b>	<b>3,152,925,239</b>
一年内償還予定企業債			1,027,913,631	1,071,939,650	1,057,605,381
短期リース債務			1,522,558	22,287,971	24,891,088
未払金	2,215,778,548	2,526,253,387	3,072,609,489	1,146,827,673	1,434,085,860
未払費用	22,547,129	26,456,804	20,121,598	19,572,383	17,790,646
前受金	0	35,168	78,597	118,215	118,215
未払消費税及び地方消費税	115,026,500	9,693,100	54,964,800	111,958,200	1,563,700
引当金			54,449,000	58,222,000	61,522,275
その他流動負債	656,206,748	619,153,426	570,022,818	612,820,875	555,348,074
<b>繰 延 収 益</b>			<b>13,255,911,243</b>	<b>12,532,971,188</b>	<b>11,990,923,829</b>
長期前受金			13,174,642,156	12,520,211,564	11,942,732,643
建設仮勘定			81,269,087	12,759,624	48,191,186
<b>負 債 合 計</b>	<b>4,600,839,330</b>	<b>4,500,304,283</b>	<b>37,232,135,606</b>	<b>33,740,341,174</b>	<b>32,228,044,228</b>
<b>資 本 金</b>	<b>31,246,681,479</b>	<b>31,246,681,479</b>	<b>10,998,299,005</b>	<b>29,011,861,205</b>	<b>30,997,867,542</b>
自己資本金	10,055,478,153	10,998,299,005	10,998,299,005	29,011,861,205	30,997,867,542
借入資本金	21,191,203,326	20,248,382,474			
<b>剰 余 金</b>	<b>45,093,216,346</b>	<b>47,523,272,575</b>	<b>26,945,479,334</b>	<b>11,452,881,216</b>	<b>11,413,035,650</b>
資本剰余金	41,308,315,580	41,260,453,029	658,724,697	658,724,697	658,724,697
利益剰余金	3,784,900,766	6,262,819,546	26,286,754,637	10,794,156,519	10,754,310,953
<b>資 本 合 計</b>	<b>76,339,897,825</b>	<b>78,769,954,054</b>	<b>37,943,778,339</b>	<b>40,464,742,421</b>	<b>42,410,903,192</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>80,940,737,155</b>	<b>83,270,258,337</b>	<b>75,175,913,945</b>	<b>74,205,083,595</b>	<b>74,638,947,420</b>